

2025 年 7－9 月期 GDP 速報（1 次速報値）

～ ポイント解説 ～

令和 7 年 11 月 17 日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

〔1〕 GDP 成長率

2025 年 7－9 月期の GDP 成長率（季節調整済前期比）は、1 次速報値において、実質は▲0.4%（年率▲1.8%）と 6 四半期ぶりのマイナス成長となった。名目は 0.1%（年率 0.5%）となった。

〔2〕 GDP の内外需別の寄与度

実質 GDP 成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要（内需）は▲0.2%と 3 四半期ぶりのマイナス寄与となった。財貨・サービスの純輸出（外需）は▲0.2%と 2 四半期ぶりのマイナス寄与となった。

〔3〕 需要項目別の動向¹

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質 0.1%増と 6 四半期連続の増加となった。飲料等が増加に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質▲9.4%と 3 四半期ぶりの減少となった。改正建築物省エネ法・建築基準法の施行に伴う駆け込み需要の反動によるとみられる。

民間企業設備については、実質 1.0%増と 4 四半期連続の増加となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、ソフトウェア等への支出が増加したとみられる。

民間在庫変動の GDP 寄与度については、実質▲0.2%となった。実質の在庫残高が 2025 年 4－6 月期から 7－9 月期にかけて増加幅を縮小したことから（2025 年 4－6 月期 3.0 兆円、7－9 月期 1.8 兆円）、その変化分（▲1.2 兆円）が GDP 成長率に対してマイナスに寄与した²。

¹ 季節調整済前期比について解説。

² 実額はいずれも実質季節調整値（年率表示）。

（２）公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質 0.5%増と 2 四半期連続の増加となった。医療費等が増加に寄与したとみられる。

公的固定資本形成については、実質 0.1%増と 2 四半期ぶりの増加となった。

公的在庫変動の GDP 寄与度は、実質 0.0%となった。

（３）輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質▲1.2%と 2 四半期ぶりの減少となった。自動車等が減少に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質▲0.1%と 3 四半期ぶりの減少となった。

〔４〕デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で 0.6%となった。国内需要デフレーターは前期比 0.4%となった。外需デフレーターはプラスに寄与した。

GDP デフレーターの前年同期比については、2.8%となった。

[参考]

[1] GNI（国民総所得）の動向

2025 年 7－9 月期の実質 GNI 成長率は、季節調整済前期比で 0.5%（年率 2.0%）と 6 四半期連続のプラスとなった³。海外からの実質純所得（寄与度 0.8%）、交易利得（寄与度 0.2%）ともにプラス寄与となった。名目 GNI 成長率については、季節調整済前期比で 0.9%（年率 3.7%）となった⁴。

[2] 雇用者報酬の動向

2025 年 7－9 月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で 3.8%増、季節調整済前期比で 0.8%増となった。前年同期比については、一人当たり賃金、雇用者数がともに増加に寄与した。実質雇用者報酬については、前年同期比で 1.0%増、1.5%増、季節調整済前期比で 0.6%増、0.5%増となった⁵。

(以上)

³ 実質 GNI = 実質 GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁴ 名目 GNI = 名目 GDP + 海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及び FISIM）デフレーターと家計最終消費支出デフレーターそれぞれで除して算出した参考値。前年同期比及び季節調整済前期比は前者、後者の順で記載。